

貸借対照表
(令和2年 3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
【流動資産】	【2,377,541,451】	【流動負債】	【 758,708,732】
現 金	2,037,179	営業未払金	329,095,509
預 金	65,889,236	未 払 金	314,381,390
原材料及び貯蔵品	7,343,561	未払法人税等	34,693,600
前払費用	20,260,383	未払事業税等	14,959,800
短期貸付金	1,279,733,498	未払消費税等	54,676,500
営業未収金	902,518,220	未払費用	896,352
未収入金	24,812,815	その他の流動負債	10,005,581
未成工事支出金	74,946,559	【固定負債】	【 312,613,702】
【固定資産】	【328,522,688】	退職給付引当金	290,014,502
(有形固定資産)	(186,984,503)	役員退職慰労引当金	22,599,200
建 物	3,687,750	負 債 合 計	1,071,322,434
建物附属設備	29,993,219	純 資 産 の 部	
構 築 物	8,878,672	【株主資本】	【1,634,741,705】
車輛運搬具	45,942,401	【資本金】	【 50,000,000】
工具器具備品	34,021,005	【資本剰余金】	【 421,243,741】
土 地	62,200,000	資本準備金	253,369,724
建設仮勘定	2,261,456	その他資本剰余金	167,874,017
(無形固定資産)	(14,890,028)	【利益剰余金】	【1,163,497,964】
ソフトウェア	11,345,099	(その他利益剰余金)	(1,163,497,964)
電話加入権	3,544,929	繰越利益剰余金	1,163,497,964
(投資その他の資産)	(126,648,157)	純 資 産 合 計	1,634,741,705
投資有価証券	200,000	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,706,064,139
長期繰延税金資産	115,374,923		
差入敷金	10,375,604		
その他の投資	697,630		
資 産 合 計	2,706,064,139		

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価方法及び評価基準

貯蔵品：最終仕入による原価法（簿価切下げ法）

(2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産：定額法

② 無形固定資産：残存価額を零とする定額法

(3) 有価証券の評価方法及び評価基準

時価のあるもの：期末日の市場価格に基づく時価法

時価のないもの：移動平均法による原価法

(4) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法で減価償却している。

なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 引当金の計上基準

①退職給付引当金：従業員の退職給付に備え期末に積立てるべき必要額（就業規則等に基づく退職要支給額）から、中小企業退職金共済制度で保有する資産を控除した額を引当計上している。

②役員退職慰労引当金：役員の退職時に支給される退職慰労金の支払に備え、会社内規により計算した要支給額を100%引当計上している。

(6) 消費税等の会計処理方法：税抜方式を採用している。

(7) その他

退職給付に関する事項

期末中退共資産：1,364,859,498円

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 支配株主に対する短期金銭債権（当期末残高）：2,202,639,563円

(2) 支配株主に対する短期金銭債務（当期末残高）：4,831,111円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額：330,599,955円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 支配株主との取引高

営業取引の当期取引高

(イ) 売上に関する当期取引高（営業収益）：4,134,064,076円

(ロ) 仕入に関する当期取引高（営業費用）：266,479円

4. 一株当りの情報関係に関する注記

一株当りの純資産額：1,634,741円70銭

一株当りの当期純利益：136,398円76銭

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における種類ごとの発行済株式の数 普通株式 1,000株

6. 当期純利益金額

136,398,768円